

令和 7 年度 住宅課における居住支援実績

1 区内民間賃貸住宅の情報提供

(1) 目的・概要

平成 3 年 4 月から区内に居住している高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯で区内民間賃貸住宅への転居を希望しながら自ら住宅を探すことが困難な世帯に対して、公益社団法人東京都宅地建物取引業協会第 5 ブロックの協力を得て住宅の情報提供を行うことにより、円滑な転居及び居住の安定を図ることを目的としています。

(2) 実績

17 件（うち情報提供を受けて転居した件数 0 件）

2 家賃等債務保証料助成

(1) 目的・概要

ア 家賃等債務保証

平成 27 年 4 月から民間賃貸住宅の情報提供の対象者が契約に際して身元保証人等を得ることが困難な場合、区が協定を結んだ保証会社による家賃等債務保証を利用することにより、円滑に入居できるよう支援しています。保証委託料は、月額家賃の 30%、保証期間は 2 年間で更新することもできます。

イ 家賃等債務保証料助成

平成 27 年 4 月から民間賃貸住宅の情報提供の対象者で、区が協定を結んだ保証会社又はそれ以外の保証会社を利用して、賃貸借契約を締結した場合、新規契約時及び初回更新時の保証料について、いずれも上限 2 万円を助成しています。

(2) 実績

ア 家賃等債務保証 0 件

イ 家賃等債務保証料助成 4 件

3 少額短期保険等の保険料等助成（高齢者等居住あんしん補助）

(1) 目的・概要

令和 2 年 4 月から民間賃貸住宅の情報提供の対象者として決定された高齢者世帯・障害者世帯で、区内に転居しその入居契約時に、入居者死亡時の補償内容として遺品整理費用、原状回復費用、家賃損失額の補填のいずれかが含まれている少額短期保険等に参加した場合、新規契約時及び初回更新時の保険料等について、いずれも上限 2 万円を助成します。

(2) 実績

0 件

（裏面に続く）

4 住宅確保要配慮者住宅提供促進事業

(1) 目的・概要

令和6年4月から民間賃貸住宅の情報提供の対象者として決定された世帯のうち、不燃化加速取組地域にお住まいの対象世帯が区内の不燃化加速取組地域外の民間賃貸住宅に転居した場合に、民間賃貸住宅の賃貸人及び住宅を仲介した不動産事業者双方に対し協力金6万円を支払います。

(2) 実績

ア 賃貸人	0件
イ 不動産事業者	0件

5 高齢者世帯等居住継続家賃助成

(1) 目的・概要

民間賃貸住宅に居住する高齢者世帯・障害者世帯に対して家賃の一部を助成することにより、家賃負担を軽減し、住み慣れた地域で安心して住み続けられるようにすることを目的として、平成5年度から実施しています。

年1回募集を行い、家賃の2割（上限2万円）を6年間にわたって助成します。

(2) 実績

新規募集世帯数	100世帯
新規応募世帯数	123世帯
新規決定世帯数	79世帯

6 ファミリー世帯家賃助成

(1) 目的・概要

民間賃貸住宅に居住するファミリー世帯（18歳未満の子を扶養している世帯）に対して、家賃負担の軽減により、居住の継続及び子育て支援に資することを目的として、平成18年度から実施しています。

年1回募集を行い、月額2万円を3年間にわたって助成します。

(2) 実績

新規募集世帯数	140世帯
新規応募世帯数	140世帯
新規決定世帯数	87世帯

以 上